



平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社 ウエストホールディングス
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永島 歳久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 椎葉 栄次

TEL 03-5358-5757

四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	21,132	40.2	784	△5.9	542	△17.3	347	△18.3
29年8月期第2四半期	15,068	△12.1	833	△52.7	655	△61.7	425	△57.9

(注)包括利益 30年8月期第2四半期 353百万円 (△23.5%) 29年8月期第2四半期 462百万円 (△51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	13.75	—
29年8月期第2四半期	16.83	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第2四半期	68,946	13,618	19.7
29年8月期	64,483	14,023	21.7

(参考)自己資本 30年8月期第2四半期 13,602百万円 29年8月期 14,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年8月期	—	0.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,855	33.9	3,700	38.1	3,300	42.4	2,079	38.5	82.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期2Q	27,235,200 株	29年8月期	27,235,200 株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	1,939,938 株	29年8月期	1,939,936 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期2Q	25,295,263 株	29年8月期2Q	25,295,289 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善傾向が持続しておりますが、個人消費が賃金の伸び悩み等から、消費の増加ペースは緩やかながら回復傾向となっております。一方で、米国の政策や新興国経済の先行き懸念等、海外経済の不確実性も想定されます。

なお、平成27年12月に採択されたパリ協定（温暖化対策の枠組みに関する取り決め）では、今世紀後半に世界全体の二酸化炭素排出をゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指しております。そして、ほとんどすべての国・地域が参加するため画期的な合意と高く評価されています。このような背景からも、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの導入拡大が、日本のエネルギー戦略を構築する上で極めて重要であることは論を待ちません。

経済産業省は平成30年4月10日に、2050年に向けた我が国の長期エネルギー戦略の有識者会議を開き、国際的な枠組みの中で、再生可能エネルギー（太陽光発電・風力発電等）を主力の電源とする方針を明記しました。

当社グループ一丸となって取り組んでおります再生可能エネルギー事業は地球環境の改善にも繋がる事業と確信しております。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを継続強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は211億32百万円（前年同四半期比40.2%増）、営業利益を7億84百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益を5億42百万円（前年同四半期比17.3%減）計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億47百万円（前年同四半期比18.3%減）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業については、今後5年間に350MWを超える施工計画があります。しかしながら、2017年4月から施行された「再生可能エネルギー特別措置法の一部を改正する法律（改正FIT法）」により、第1四半期会計期間においては、工事の着工・完成の工程に多大な影響を受けましたが、当第2四半期会計期間においては、そうした現象も改善傾向が見られます。下期におきましては上期の遅れを取り戻し、当初の計画通り完成すると見込んでおります。

メガソーラー事業におきましては、今後5年間に200MWを超えるソーラープロジェクトを順次着手し、着々と進んでおります。一方、2017年度の売電価格21円/kWhより2018年度の売電価格18円/kWhと低減が進むなかでも、当社グループでは世界全域からの品質を維持した商材の調達と、これまでの施工実績の経験値を活かしてトータルコストの低減を全社的に取組み継続することで、欧州レベルのコストが視野に入っていることから、新規計画するメガソーラープロジェクトも着実に増加しております。

以上の結果、売上高は100億50百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益11億7百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このエスコ事業については、当第2四半期累計期間の施工実績は18億23百万円となり、施工実績が増加することにより将来の安定収入に繋がる事業です。

以上の結果、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、売上高及び利益を計上することにより売上高は5億68百万円（前年同四半期比120.5%増）、営業損失46百万円（前年同四半期は営業損失2億53百万円）となりました。

③ 電力事業

電力の小売事業は、電力の完全自由化の浸透もあり、提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、新規売電先は増加いたしました。（当第2四半期会計期間（2017年12月～2018年2月）：861件 95,726kW増）

また、3月以降に新規で売電する顧客も約100,000kWあり、受注は着実に増加しております。他方、当第2四半期の営業利益は記録的な厳冬の影響による急激な需要量の増大、火力発電所の計画外停止や原子力発電所の稼働延期による供給力の低下の影響を受け、日本卸電力取引所の取引価格が高騰したため電力の仕入原価が上がり、営業損失となりましたが、今後の対応策としましては、電力会社や大手商社との相対取引により安定的な電力供給を受けることが決定し、利益確保が可能となりました。

自社売電事業については、約64MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。

以上の結果、売上高は101億51百万円（前年同四半期比219.0%増）、営業損失5億66百万円（前年同四半期は営業利益1億32百万円）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として、施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。第2四半期累計期間では、契約総件数は1,037件と着実に増加しております。

しかし、売上高については外部顧客への売上高は増加しておりますが、グループ内部からの業務委託が減少したことにより前年同四半期に比べ減少となりました。

以上の結果、売上高は5億17百万円（前年同四半期比24.7%減）、営業利益は1億90百万円（前年同四半期比69.3%増）となりました。

⑤ その他の事業

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益0百万円（前年同四半期比56.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、44億62百万円増加し、689億46百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比48億67百万円増加し、553億27百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比4億5百万円減少し136億18百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が39億72百万円、受取手形及び売掛金が20億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金及び社債が52億78百万円増加した一方、工事未払金の減少4億54百万円によるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億47百万円を計上した一方、配当金の支払7億58百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ39億73百万円増加し、302億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億66百万円（前年同四半期は3億48百万円の支出）となりました。主な要因は、減価償却費の計上7億99百万円、売上債権の増加15億92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億8百万円（前年同四半期は34百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、44億72百万円（前年同四半期は8億84百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金純額で57億76百万円の増加、配当金の支払額7億59百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月13日付「平成29年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,839	31,812
受取手形及び売掛金	2,960	5,021
リース債権	472	1,046
完成工事未収入金	4,534	3,491
商品	644	423
販売用不動産	1,244	973
未成工事支出金	6,394	6,255
原材料及び貯蔵品	21	21
繰延税金資産	307	294
その他	1,978	2,200
貸倒引当金	△178	△86
流動資産合計	46,218	51,454
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	11,598	11,119
その他(純額)	4,297	4,052
有形固定資産合計	15,895	15,171
無形固定資産		
のれん	50	34
その他	118	102
無形固定資産合計	169	137
投資その他の資産		
投資有価証券	484	450
長期貸付金	176	160
繰延税金資産	216	216
その他	1,359	1,391
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	2,199	2,182
固定資産合計	18,265	17,491
資産合計	64,483	68,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,386	2,704
工事未払金	2,058	1,603
1年内償還予定の社債	1,000	750
短期借入金	9,765	11,047
未払法人税等	101	207
賞与引当金	—	21
完成工事補償引当金	280	325
繰延税金負債	0	0
その他	4,839	4,467
流動負債合計	20,432	21,127
固定負債		
社債	1,050	800
長期借入金	26,641	31,138
資産除去債務	601	606
繰延税金負債	1,082	1,085
その他	653	569
固定負債合計	30,028	34,200
負債合計	50,460	55,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	12,765	12,354
自己株式	△1,542	△1,542
株主資本合計	13,971	13,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	32
繰延ヘッジ損益	8	10
為替換算調整勘定	0	△1
その他の包括利益累計額合計	36	42
非支配株主持分	15	15
純資産合計	14,023	13,618
負債純資産合計	64,483	68,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	15,068	21,132
売上原価	11,027	17,268
売上総利益	4,041	3,864
販売費及び一般管理費	3,207	3,079
営業利益	833	784
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	1
為替差益	1	—
受取保険金	—	12
その他	11	15
営業外収益合計	25	34
営業外費用		
支払利息	196	196
為替差損	—	23
持分法による投資損失	0	5
その他	6	51
営業外費用合計	203	276
経常利益	655	542
特別利益		
段階取得に係る差益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	666	542
匿名組合損益分配額	12	10
税金等調整前四半期純利益	654	532
法人税等	228	184
四半期純利益	425	347
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	425	347

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	425	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	5
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益合計	36	6
四半期包括利益	462	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462	353
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654	532
減価償却費	683	799
のれん償却額	16	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△92
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	45
受取利息及び受取配当金	△12	△5
支払利息	196	196
段階取得に係る差損益(△は益)	△11	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,478	△1,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△730	648
前渡金の増減額(△は増加)	328	△713
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,219	56
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△253	△417
未収入金の増減額(△は増加)	518	619
未払金の増減額(△は減少)	183	34
未払消費税等の増減額(△は減少)	△138	111
前受金の増減額(△は減少)	△219	△207
その他	△268	△199
小計	240	△146
利息及び配当金の受取額	16	6
利息の支払額	△187	△184
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△417	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348	△166

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	28	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△247
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,242	—
定期預金の払戻による収入	332	—
定期預金の預入による支出	△500	—
敷金及び保証金の回収による収入	17	78
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△236
短期貸付金の回収による収入	110	60
短期貸付けによる支出	△25	△3
長期貸付金の回収による収入	21	14
長期貸付けによる支出	△22	△11
関係会社貸付金の回収による収入	10	14
保険積立金の解約による収入	—	24
その他	△30	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△776	△151
長期借入れによる収入	7,650	11,000
長期借入金の返済による支出	△4,633	△5,073
社債の償還による支出	△450	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△883	△759
リース債務の返済による支出	△21	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	4,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570	3,973
現金及び現金同等物の期首残高	28,653	26,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,224	30,280

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,270	257	3,181	359	15,068	0	15,068	—	15,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	—	1	328	364	—	364	△364	—
計	11,304	257	3,182	687	15,432	0	15,433	△364	15,068
セグメント利益又は損 失(△)	871	△253	132	112	863	0	863	△29	833

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円には、固定資産の未実現利益消去12百万円、本社費用の配賦差額△42百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 所有目的の変更により、商品及び販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました但、この変更に伴うセグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,032	568	10,147	383	21,131	0	21,132	—	21,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	3	133	155	—	155	△155	—
計	10,050	568	10,151	517	21,287	0	21,288	△155	21,132
セグメント利益又は損 失(△)	1,107	△46	△566	190	684	0	685	98	784

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額98百万円には、固定資産の未実現利益消去61百万円、本社費用の配賦差額36百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。